

2020年度事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

一般社団法人日本工作機器工業会

目 次

I. 事業報告概要

1. 事業概要

2. (一社) 日本工作機器工業会組織図 (2021年3月31日現在)

3. 2020年度主要委員会開催審議状況

II. 2020年度事業実施の状況

1. 2020年度事業活動の実績等

2. 組織の詳細 (2021年3月31日現在)

3. 会員の異動 (2021年3月31日現在)

III. 2020年(暦年)工作機器概況

2020 年度事業報告
(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日)

1. 事業報告

(1) 事業概要

2020 年度は、経常収益を 78,220 千円、前年度比 6,116 千円の減少と見込み、2020 年度通常総会(2020 年 6 月 5 日書面評決)で報告した事業計画に基づき所用の事業を実施予定としていたが、事業年度開始以降、事業計画を立案時点での想定を上回るコロナ禍の影響を受け、多くの事業イベントの中止や開催方法の変更等を生じることとなった。

各事業の実施に当たっては、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業活動に、従来どおり委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との連携の下、効率的に実施した。

2020 年 4 月に中国上海で開催が予定されていた第 11 回中国 CNC 工作機械展覧会での当会会員企業のカatalog 出展や工業会活動の周知活動はじめ、ロシア国際工作機械展への視察団派遣など、実施に向け準備を進めていたものの中止を余儀なくされた事業も多かったが、当会の委員会・部会・分科会・技術委員会等の主要会合や、継続的に実施している工作機器に係る ISO 国際規格や JIS 国内規格に関する審議については、Web 会議システムの導入や事務局 WiFi 環境の強化を図るなどで予定通りの活動を実施する事ができた。

また、JIMTOF2020 についても、急遽オンライン展示会への開催方法の変更があったが、同展示会の新たな取り組みに向け、主催者や関係団体との連絡の下、会員企業との連絡調整に努めた。前年に引き続き中小企業等経営強化法に基づく税制軽減措置に係る証明書の発行サービス事業を継続して実施した。

多くの事業イベントが中止または実施方法の変更になった事、及びコロナ禍が会員企業の事業活動に深刻な影響を及ぼした環境を踏まえ、第 3 四半期(10~12 月)の会費徴収の免除について理事会において緊急決議しての実施、さらに各部会・分科会においてもそれぞれの会の判断の下、当面の会費徴収の停止などコロナ禍における会員企業の負担軽減に努めた。

(1) 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、会員企業を対象として毎月 1 回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるように、将来の需要予測調査(年 1 回発表)を実施した。

その他、経営を取り巻く税制や金融等関係情報など重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、収集・分析などを実施した。

(2) 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学(広島大学又は東

北大学)で産学研究交流会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、今年度は開催を見合わせた。その他、技術力の向上に向け関係行政機関等で実施されている各施策等の活用方法等について調査した。

(3) 工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構 (ISO) の工作機器 (TC29(/SC9、/WG34)、TC39/JWG7、TC39/SC8) に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議および国際会議への専門家派遣を実施するとともに、国内規格 (JIS) の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格 (TES) の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。具体的な ISO 国際会議対応としては、7月に TC29/SC9、9月、10月、1月、3月に TC29/WG34 (ツーリング) に関連する WEB での規格審議のため専門家が出席した。

(4) 工作機器に関する普及及び啓発

第11回中国 CNC 工作機械展覧会 (CCMT2020) の工業会ブースで、会員企業の製品カタログ出展、工業会英語・中国語パンフレットの配布等、工作機器に関する普及及び啓発活動、CMTBA 表敬訪問やジェットロでの情報収集等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により同展の開催が中止となった。

JIMTOF2020 では協賛団体として我が国工作機器産業に関わる普及啓発事業を予定していたが、東京オリンピック・パラリンピック延期の影響で開催が中止となり、代わりに JIMTOF2020 Online が開催された。JIMTOF2020 Online 内の当会ブースで会員出展者や工業会の情報を掲載し、普及啓発活動を実施した。

その他、工作機器の普及及び啓発活動として、Web サイト、E-mail、週報 (工作機器ニュース)、機関誌、会員名簿等を媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。

(5) 工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

当会は、(一社)日本工作機械工業会及び(株)東京ビッグサイトが主催者となって開催する JIMTOF の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

海外の工作機械関連見本市への視察団派遣では、ロシア・モスクワに視察団を派遣し、ロシア国際工作機械展 (METALLOBRABOOTKA2020) 視察、日系企業視察、ジェットロでのブリーフィング等を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症のために視察団派遣を中止した。

内外関係諸機関等との情報交換・交流等については、工作機械関連団体協議会、JIMTOF 協賛団体やロボット革命協議会への参加などによる機会を活用して実施した。

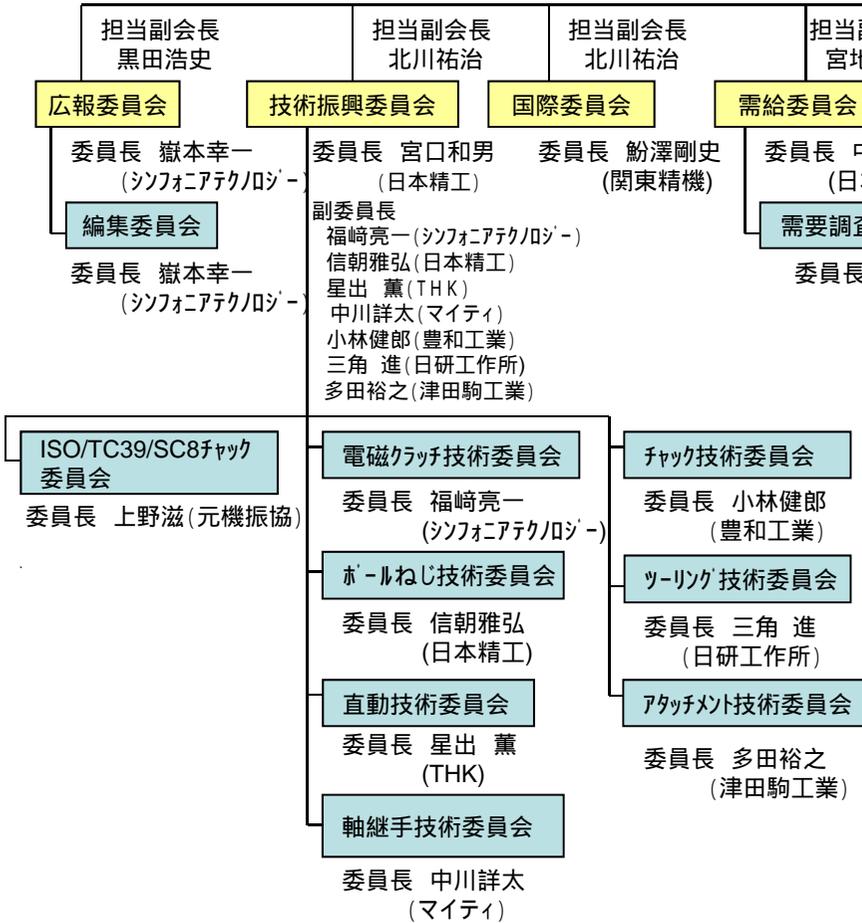
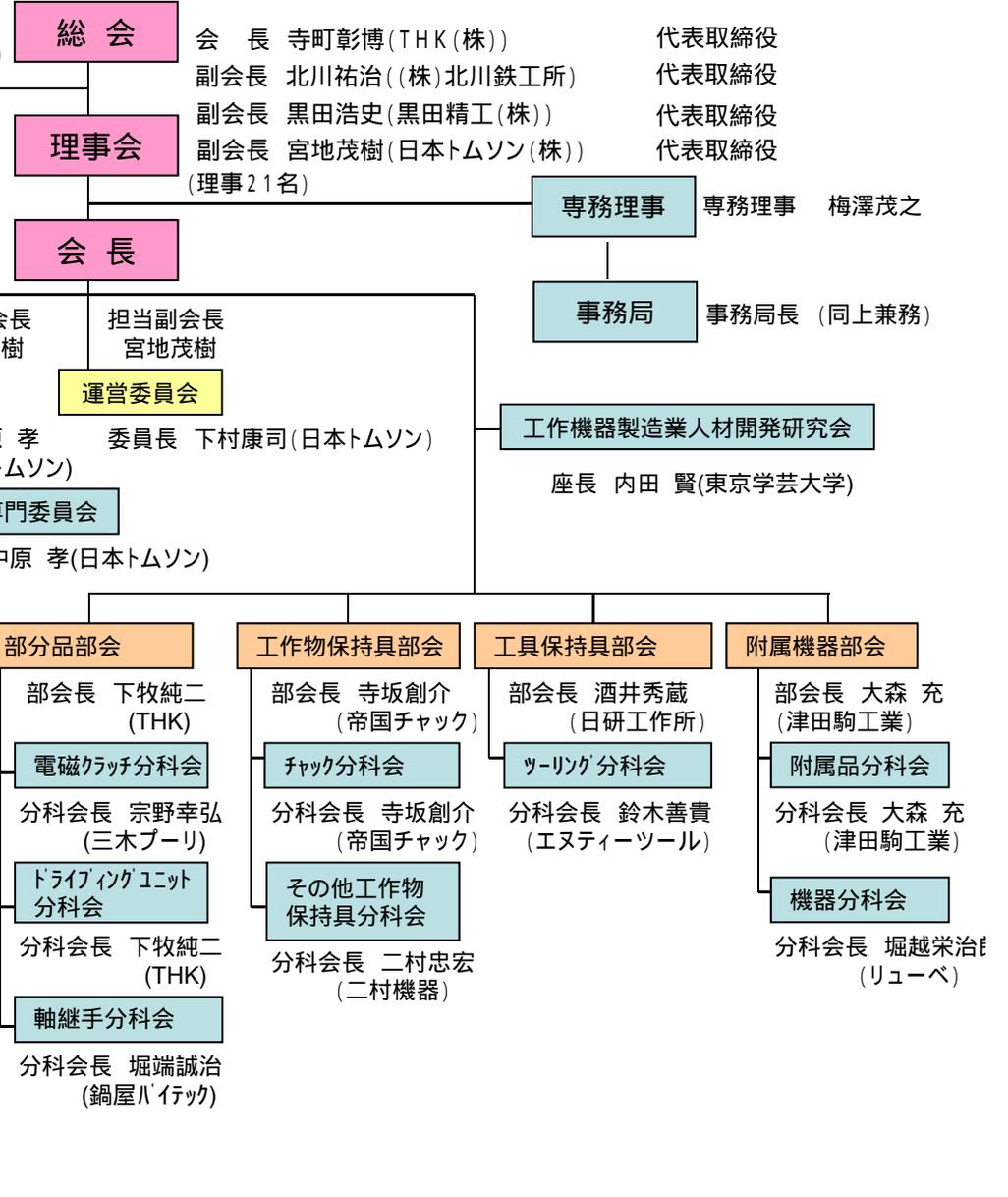
決算では、経常収益は 57,358 千円、経常費用は 57,162 千円 (当期経常増減額 196 千円) となった。

(一社)日本工作機器工業会組織図(2020年度)

(2021年3月31日現在)

(正会員61社、賛助会員9社)

監事 加藤祐造(カトウ工機)
 監事 山田雅英(山田マシンツール)
 監事 加藤俊雄(日本工作機械関連企業年金基金)



3. 2020年度主要委員会開催審議状況

| 委員会組織 | 開催時期及び開催場所等 | | | | | | | | 年間の主な議題等 |
|--------------------|-------------|---------------------------------------|-------|--|--------|--|-------|--|--|
| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | |
| | 開催日 | 議題等(場所) | 開催日 | 議題等(場所) | 開催日 | 議題等(場所) | 開催日 | 議題等(場所) | |
| 総会 | 6月9日 | 第28回通常総会(書面審議) | | | | | | | 役員改選、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算等。 |
| 賀詞交歓会等 | (中止) | 第28回通常総会懇親会 | | | | | (中止) | 賀詞交歓会 | |
| 理事会 | 5月13日 | 第123回理事会(書面審議) | 7月29日 | 第125回理事会(書面審議) | | | 1月14日 | 第126回理事会(Web) | |
| | 6月17日 | 第124回理事会(書面審議) | | | | | 3月24日 | 第127回理事会(Web) | |
| 運営委員会 | 6月29日 | 委員会(書面審議) | | | | | 3月11日 | 委員会(工業会・Web併用) | 委員長改選、 事業報告/決算、事業計画/予算等について。 |
| 需給委員会 需要調査専門委員会 | | | | | 12月10日 | 委員会(Web) | 3月10日 | 2020年度需要予測(2021)検討 (Web) | 工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い需給関係を解明。 |
| 国際委員会 | (中止) | CCMT2020インフォメーション ブース(中国・上海) | | | 11月25日 | 委員会(Web) | 2月18日 | 委員会(Web) | 講演会の開催、海外動向調査、広報活動、広報用パンフレット、 JIMTOF。 |
| | (中止) | 海外視察団派遣(ロシア・モスクワ) | | | | | | | |
| 広報委員会 編集委員会 | 5月13日 | 「こうさくNo.108, 109」編集・企画 等について(書面審議) | 8月18日 | 「こうさくNo.109, 110」編集・企画 等について(工業会・Web併用) | 11月10日 | 「こうさくNo.110, 111」編集・企画 等について(工業会・Web併用) | 2月10日 | 「こうさくNo.111, 112」編集・企画 等について(工業会/Web併用) | 機関誌「こうさく」の企画、編集。 |
| 技術振興委員会 | | | | | | | 3月3日 | 正副委員長会議(WEB) | 各技術委員会の活動報告及び来年度の活動方針 中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法に係る証 明書発行状況についての報告 |
| 電磁クラッチ技術委員会 | | | | | | | 2月24日 | PLガイドライン、警告ラベル等の 見直しについて(WEB) | PLガイドライン、警告ラベル等の見直しについての検討 |
| ボールねじ技術委員会 | | | 7月29日 | ISO/DIS3408-2について(WEB) | 11月17日 | ISO3408-5の改正案について(機 振会館/WEB) | | | ISO3408-2、-5の改正案についての検討 |
| 直動技術委員会 | | | | | 12月1日 | アクチュエータの用語及び定義に ついて(WEB) | 2月18日 | アクチュエータの用語及び定義 について(WEB) | アクチュエータの用語及び定義についての検討 |

3. 2020年度主要委員会開催審議状況

| 委員会組織 | 開催時期及び開催場所等 | | | | | | | | 年間の主な議題等 |
|----------------|-------------|---------|-------|---|--------|--|-------|--|--|
| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | |
| | 開催日 | 議題等(場所) | 開催日 | 議題等(場所) | 開催日 | 議題等(場所) | 開催日 | 議題等(場所) | |
| 軸継手技術委員会 | | | 9月24日 | オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法について(名古屋・今池ガスビル/WEB) | 11月26日 | ペローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法について(名古屋・今池ガスビル/WEB) | 3月25日 | ペローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法について(名古屋・今池ガスビル/WEB) | オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法並びにペローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法についての検討 |
| チャック技術委員会 | | | | | | | | | |
| ツーリング技術委員会 | | | 7月13日 | ISO/TC29/SC9国際会議(WEB)(ISO/CD12164-1~-6)の対応について(WEB) | | | | | 改正提案(ISO/CD 12164)及びISO 13399(見直し、追加)に関する今後の対応方針について検討。 国際会議(WEB)出席 7月:ISO/TC29/SC9国際会議 9月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 10月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 1月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 3月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 ISO規格について(参考) ISO 12164 Hollow taper interface with flange contact surface ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange |
| | | | 7月28日 | ISO/TC29/SC9国際会議(WEB)の出席報告と対応について(WEB) | | | | | |
| | | | 8月27日 | ISO/CD12164-1~-6の対応について(WEB) | | | | | |
| アタッチメント技術委員会 | | | 7月14日 | CEマーク、EACマークについて(大阪たかつガーデン/WEB) | | | | | CEマーク、EACマークについて意見交換 |
| 部分品部会 | | | | | | | | | |
| 電磁クラッチ分科会 | | | 7月9日 | 分科会(工業会・Web併用) | 10月15日 | 分科会(工業会・Web併用) | 2月12日 | 分科会(工業会・Web併用) | 需要予測、市況、景気動向等に関する意見交換。 |
| ドライビングユニット分科会 | | | 9月15日 | 分科会(Web) | | | 3月11日 | 分科会(Web) | 市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 |
| 軸継手分科会 | | | | | 10月29日 | 分科会(Web) | | | 市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 |
| 工作物保持具部会 | | | | | | | | | 新型コロナウイルスの感染拡大により書面での報告だけ実施。 |
| チャック分科会 | | | | | | | | | |
| その他工作物保持具分科会 | | | | | | | | | |
| 工具保持具部会 | | | | | 10月7日 | 部会(工業会・Web併用) | | | 市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 |
| ツーリング分科会 | | | | | | | | | |
| 附属機器部会 | | | | | | | | | |
| 附属品分科会 | | | 9月25日 | 分科会(工業会・Web併用) | | | 3月26日 | 分科会(工業会・Web併用) | 市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 |
| 機器分科会 | | | | | 11月16日 | 分科会(Web) | | | 市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 |
| 工作機器製造業人材開発研究会 | | | | | 11月4日 | 有識者との事前打合せ(工業会) | 2月17日 | 研究会(Web) | 研究会設置趣旨説明、コロナ禍における参加各社の取組等の情報交換、関連情報提供。 |

・2020年度事業実施の状況
1. 2020年度事業活動の実績等

| 2020年度事業計画 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) | 事業活動の実績 | 活用方法等 |
|---|---|---|
| 1. 工作機器に関する生産、流通等の調査 | | |
| (1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 ・生産動態統計の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 当工業会の全正会員を対象に、次の4つの調査票で毎月15日を締切日として実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 工作機器生産動態調査票(生産、販売、在庫、受注・総額、輸出、受注残) 工作機器需要部門別販売額調査票 工作機器輸出実績調査票 工作機器輸入実績調査票 | <ul style="list-style-type: none"> 調査結果は、詳細を月報として会員に提供するとともに、公表用として加工した部分についてはホームページ及び機関誌等に掲載して広く一般に提供。 「2020年工作機器統計資料」として会員に配布。 その他、関係機関等で用いる政策立案等の基礎データとして、工作機器に関する唯一の公式統計として提供。 |
| (2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査 | <p>(令和3年度 税制改正大綱)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年12月にとりまとめられた令和3年度税制改正大綱につき当会会員企業の事業活動に関連する部分を中心に、会員に周知した。 <p>(参考)</p> <p>令和3年度の税制改正においては、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルトランスフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置を創設するとともに、こうした投資等を行う企業に対する繰越欠損金の控除上限の特例を設ける。また、中小企業の経営資源の集約化による事業再構築等を促す措置を創設する。加えて、家計の暮らしと民需を下支えするため、固定資産税の評価替えへの対応、住宅ローン控除の特例の延長等を行う。」とされている。</p> <p>(関係団体の動向)</p> <p>当会が団体参加している(一社)日本機械工業連合会において、「令和3年度税制改正に関する機械業界の要望」をとりまとめ、2020年10月23日に経済産業省及び関係機関に提出した。</p> <p>(金融・経済の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、地域経済動向、雇調金その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集し会員に周知した。 | <ul style="list-style-type: none"> 税制改正の詳細については、経済産業省関係を中心に、工作機器ニュース(No.1094・No.1110・No.1112・No.1120)で会員に対して連絡。 これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。 |
| (3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査 | <ul style="list-style-type: none"> 需要調査専門委員会(中原孝委員長)を運営し、需給関係を解明することを目的として、工作機器と需要業界の短・中期需要予測を実施した。 「2020年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」をとりまとめ、2021年度総会において会員に公表予定。 | <ul style="list-style-type: none"> 総会で「2020年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」として会員に配布。 |
| (4) 知的財産の推進および保護に関する調査 | <ul style="list-style-type: none"> 内閣に設置された知的財産戦略本部が策定した「知的財産推進計画」や、特許庁が調査する「模倣被害調査」他、知的財産の推進及び保護に関する関係行政機関等の各種情報を収集し会員に周知した。 | <ul style="list-style-type: none"> これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。 |
| 2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査 | | |
| (1) 工作機器の技術高度化に関する調査 ・中小企業基盤技術革新事業の活用に向けた取り組み ・産学研究会の実施 | <p>(技術の向上等に関する政府施策の周知)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業:令和2年度事業は、公募期間:2020年1月31日~4月24日で実施)について会員の利活用が図られるよう周知した。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2006年4月26日 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」(公布)。 目的:中小企業が担う特定ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果利用の支援。 2006年6月20日 支援対象となる技術分野 「中小企業の特定基盤技術の高度化に関する指針」(告示)。 工作機器:「位置決めに係る技術」に該当。 2014年2月10日 中小ものづくり高度化法に基づく「特定ものづくり基盤技術」を11技術に見直すとともに、「特定ものづくり基盤技術高度化指針」の内容を改定。(平成27年度から「デザイン開発技術」が加わり、12技術に。) 経済産業大臣の認定 「戦略的基盤技術高度化支援事業」、中小企業金融公庫による低利融資、特許料の軽減特例等の支援措置が受けられる。 | <ul style="list-style-type: none"> 当該制度に関しては、工作機器ニュース(No1003)等によって、会員への周知に努めた。 |
| | <p>(産学研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島大学又は東北大学で産学研究会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、今年度は開催を見合わせた。 | <p>(産学研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島大学又は東北大学で産学研究会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、今年度は開催を見合わせた。 |

| 2020年度事業計画 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) | 事業活動の実績 | 活用方法等 |
|---|---|---|
| (2)環境保全・製品安全性確保・労働環境改善の調査 | <p>・「夏季の省エネルギーの取組」、「冬季の省エネルギーの取組」等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請への対応を行った。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症関連情報、働き方改革、温暖化対策情報、化学物質による健康被害を防止するための指針、熱中症予防対策、機械安全国際規格、有害ばく露作業報告対象物に関する通達等について、経済産業省、厚生労働省、(一社)日本機械工業連合会などから会員に対する周知及び協力の要請があり、対応した。</p> | <p>・これらについては、工作機器ニュース等で会員に対して連絡。</p> |
| (3)工作機器取引の安全対策 | <p>・工作機器の安全対策については、1995年7月から国内PL団体保険、1997年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始している。</p> <p>・以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集し、契約を締結した。</p> | <p>・2020年度は、国内PL団体保険が18社、輸出品PL団体保険が8社、それぞれ契約し、工作機器の安全対策に活用。</p> |
| 3. 工作機器に関する標準化の推進 | | |
| (1)国内規格(JIS)に関する審議 | | |
| (2)国際規格(ISO)に関する審議 | <p>(TC29/WG34 ツーリング関係)</p> <p>・ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange 2020年9月1日～3日、10月13日～14日、2021年1月21日、3月4日に開催されたISO/TC29/WG34国際会議(WEB)に出席し、またTA(Task Force)、MA(Maintenance agency)にも合計15回出席し、同規格の審議に対応した。</p> <p>(TC29/SC9 ツーリング関係)</p> <p>・ISO/CD 12164-1 Hollow taper interface with flange contact shanks of type AB, CB, EB, A and C Part 1: Shanks of Type AB, CB, EB, A and C</p> <p>・ISO/CD 12164-2 Hollow taper interface with flange contact shanks of type AB, CB, EB, A and C Part 2: Receivers of type A, C and E for hollow taper</p> <p>・ISO/CD 12164-3 Hollow taper interface with flange contact shanks of type T, TA and U Part 3: Shanks of type T, TA and U</p> <p>・ISO/CD 12164-4 Hollow taper interface with flange contact shanks of type T, TA and U Part 4: Receivers of type T and U for hollow taper</p> <p>・ISO/CD 12164-5 Hollow taper interface with flange contact taper shanks of type AS, CS and ES Part 5: Shanks of type AS, CS and ES</p> <p>・ISO/CD 12164-6 Hollow taper interface with flange contact taper shanks of type AS, CS and ES Part 6: Receivers of type AS, CS and ES for hollow</p> <p>・ISO/DIS 22402-1 Medium-transfer units for tool interfaces accordance with ISO 12164 Part 1: Transfer units for hollow taper shanks in</p> <p>・ISO/DIS 22402-2 Medium-transfer units for tool interfaces accordance with ISO 26623 Part 2: Transfer units for polygonal taper interfaces in</p> <p>2020年7月15日、30日に開催されたISO/TC29/SC9国際会議(WEB)に出席し、日本意見の説明を行った。</p> <p>(TC39/JWG7 ボールねじ関係)</p> <p>・ISO/DIS 3408-2 Ball screws Part 2: Nominal dimensions, diameters, leads and nuts, Metric series</p> <p>・ISO/WD 3408-5 Ball screws Part 5 Static and dynamic axial load ratings and operational lifetime</p> <p>(TC39/SC8 チャック関係)</p> <p>・ISO 16156 Machine-tools safety Safety requirements for the design and construction of work holding chucks</p> | <p>・本件は、切削工具データの記述と交換に関する規格で、主に欧州の切削工具メーカーにより審議されてきたが、ツーリングに関する内容等に不十分なところがあるので、当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。</p> <p>・本件(ISO 12164-1～-6)は、ドイツからの改正提案で、内容を確認し、投票を行い、2020年7月に開催された国際会議での審議結果に基づき作成された修正案で、我が国の意見が一部であるが反映され、適正な国際規格作成に寄与する。</p> <p>我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。</p> <p>・ISO/CD 22402-1～-2は、ドイツからの改正提案で、日本は反対投票を行ったが、我が国だけの反対でCDが発行され、2020年7月の審議ののち、DISが発行され投票を行った。</p> <p>引き続き当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。</p> <p>・本件は、ドイツからDINベースで出された改正提案である。</p> <p>・Part 2は、JISを基本とした我が国の寸法等がISOに採用され、CD投票を経て、DISが発行された。</p> <p>・Part 5は、ドイツのたたき案について検討を行った。</p> <p>我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。</p> <p>2020年4月と6月にWEBで、その後、対面での国際会議が開催される予定であったが、開催されなかった。</p> <p>・当該規格に対する我が国からの修正提案に関する幹事国(ドイツ)からの対応待ち。規格内容等の確認を再度行うなど、今後の展開に備えた。</p> |

| 2020年度事業計画 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) | 事業活動の実績 | 活用方法等 |
|---|---|---|
| (3)国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討 | ・ISO/TC29(工具)に関する国内関係団体(5団体)の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。 <small>(参考)</small> | ・団体別に担当している規格審議の動向把握や情報交換、ISO国際会議への取り組み等、中長期的な課題解決に向け活用。 |
| (4)国際標準化を見据えた規格原案(TES)等の作成 | 軸継手に関する工業会規格 ・TES 1403 オルダム形補正軸継手の用語及び試験方法 | 工業会規格は、今後の国際規格提案のため原案、JIS原案として活用。 |
| 4. 工作機器に関する普及及び啓発 | | |
| (1)CCMT2020(第11回中国CNC工作機械展覧会) | ・CCMT会場内の当工業会インフォメーションブースで工業会英語・中国語パンフレットや会員企業の製品カタログ出展など工作機器の広報活動を実施し、合わせてCMTBA表敬訪問やジェットロ上海事務所での情報収集等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりCCMT2020が開催中止となった。 ・CCMT会場内でカタログ出展のため募集した会員各社のカタログは、上海への船積み前であったため各社に返送した。 | |
| (2)JIMTOF2020(第30回日本国際工作機械見本市) | ・JIMTOF2020は2020年12月に開催が予定されていたが、東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期されたことに伴い、東京ビッグサイトの展示スペースが確保できなくなったため開催中止となった。しかし、新製品発表の場や商談の機会が必要であるという出展者のニーズに応えるべく、オンラインにてJIMTOF2020 Onlineが開催された。 ・工業会事務局はJIMTOF2020 Online開催決定後、会員への案内、問い合わせへの対応など、主催者である(株)東京ビッグサイトに協力を行った。 ・2019年7月18日 第1回協賛団体説明会(メルパルク東京)。開催概要、出展規程、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明され、引き続き、記者発表及び懇親会が開催された。 ・2020年1月21日 第2回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整等が説明された。 ・2020年4月21日 JIMTOF2020開催中止決定。 ・2020年7月31日 JIMTOF2020 Online開催決定。 JIMTOF2020開催中止に伴い既に支払い済みの出展申込金は、2020年7月以降に随時返金処理を行った。 (JIMTOF2020 Online開催) ・会期:2020年11月16日(月)午前10時~27日(金)午後5時 アーカイブ期間:2020年11月27日(金)午後5時~12月11日(金)午後5時 | JIMTOF2020 Online ・当会会員は40社が出展。 ・来場者数 【重複なし】 52,168人 【重複あり】 112,124人 |
| (3)出版物等の発行 | ・工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報(工作機器ニュース)、機関誌(こうさく)、会員名簿、工業会パンフレット等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。 | ・会員企業の事業活動に活用されることを期待するとともに、内外工作機械見本市、新規会員等の勧誘等を含め幅広く活用されることを期待。 |
| 5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力 | | |
| (1)工作機械、工具等関連団体との交流 | ・税制改正、環境問題等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。 ・JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。 ・機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を日本工作機械工業会及び日本精密機械工業会等の関連団体の協力を得て紹介している。当企画はNo.46(平成16年度)から継続して実施している。 | ・当会で対応すべき課題のうち、単独で対応することが困難なもの、各業種に共通的な課題であって共同して対応することが合理的なもの、特に関係の深い団体との間で一体的な検討を必要とするものなどについて、効率的な業務の進め方に役立っている。 |
| (2)海外における工作機器の動向等に関する調査 | ・海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査(経済産業省)、世界経済の潮流(内閣府)等について、工作機器ニュースで情報提供した。 | ・海外動向の把握に参考となる情報が各会員企業で活用されていることを期待。 |
| (3)海外工作機械見本市への参加 | ・紛澤 剛史国際委員長を団長として、2020年5月にロシアに視察団を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため視察団派遣を中止した。 視察団ではMETALLOBRABOTKA2020視察の他、日系企業訪問やジェットロでのブリーフィングを実施する予定であった。 | ・視察団の派遣は中止となったものの、準備段階で得た情報等を生かして、次回以降の視察団派遣に活用する。 |

| 2020年度事業計画 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) | 事業活動の実績 | 活用方法等 |
|---|---|--|
| 6.その他 | | |
| (1) 中小企業等経営強化法等に関する「証明書」発行サービス | 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等に関する「証明書の」発行サービスを実施した。 2020年度発行件数 22件(2021年3月31日現在) | ・当会の本証明書発行サービスを活用し、会員各位の業務に役立つことを期待。 |
| (2) 工作機器製造業人材開発研究会 | <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度から工作機器製造業人材開発研究会を設置。 ・現下の企業活動は国の主導する働き方改革の推進はじめ、コロナ禍で対応が急務となった従来の枠にとられない広義の職場環境づくりが喫緊の課題となっている。こうした課題に対する会員企業の取り組みを支援するため、関係する情報収集、事例紹介、各社が抱える課題の共有を工業会で実施する意義は大きい。 ・当会においては、昨年度、一昨年度に受託事業「工作機器製造業高齢者雇用推進事業」を実施しましたが、この事業推進に当たって、会員企業5社の総務・人事部門から高齢者雇用推進委員会への参加をいただいた。この委員会メンバーをコアにさらに他の会員企業の総務・人事部門の方にもご参加いただき、先に挙げた今後の職場環境づくりのための情報収集、事例紹介、各社が抱える課題の共有を実施。 (2020年2月17日初会合) ・外部有識者 内田 賢氏(東京学芸大学教育学部教授・研究会座長)、広田 薫氏(城西国際大学非常勤講師) ・工業会会員委員 7名 | <ul style="list-style-type: none"> ・労務・人事部門の方が他社の同職種の方々と交流・情報交換できる場として活用。幅広い視点での交流のためにも、様々な役職レベルの方に呼び掛けを継続。 ・当研究会で得られた情報等は、適宜、機関誌「こうさく」等を活用して会員に情報提供を行う。 |
| (3) 講演会、見学会等の開催 | <ul style="list-style-type: none"> (講演会の開催) ・国際委員会の主催により、全会員を対象とした講演会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、講演会の開催を見合わせた。 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> (産学交流研究会) ・新型コロナウイルスの感染拡大のため、今年度は開催を見合わせた。(2.(1)の再掲) | |
| (4) 会員の入会活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・日常業務を通じて得られた関係等に基づき、適宜工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。 | <ul style="list-style-type: none"> ・2021年3月31日現在の正会員は61社(前年度末62社)、賛助会員は9社(同9社)。 |

2. 組織の詳細（2021年3月31日現在）

（1） 会員 70社

- ・ 正会員 61社（50音順）
 1. アイセル株式会社
 2. 株式会社 赤松電機製作所
 3. アサ電子工業株式会社
 4. エヌアイシ・オートテック株式会社
 5. NTN 株式会社
 6. エヌティーツール株式会社
 7. 株式会社 MST コーポレーション
 8. 小倉クラッチ株式会社
 9. カトウ工機株式会社
 10. カネテック株式会社
 11. カプト工業株式会社
 12. 株式会社 カワタテック
 13. 川田鉄工株式会社
 14. 関東精機株式会社
 15. 株式会社 北川鉄工所
 16. 株式会社 九州工具製作所
 17. 共立精機株式会社
 18. 黒田精工株式会社
 19. ケーエスエス株式会社
 20. 光洋機械工業株式会社
 21. 株式会社 コスメック
 22. 小林鉄工株式会社
 23. 三愛エコシステム株式会社
 24. 株式会社 三共製作所
 25. 株式会社 三洋製作所
 26. 三和ロボティクス株式会社
 27. 聖和精機株式会社
 28. 聖和精密工機株式会社
 29. 昭和電機株式会社
 30. シンフォニアテクノロジー株式会社
 31. 株式会社 第一測範製作所
 32. 大昭和精機株式会社
 33. 竹内精工株式会社
 34. 津田駒工業株式会社
 35. 株式会社 ツバキ・ナカシマ

36. 株式会社 椿本チエイン
 37. THK 株式会社
 38. 帝国チャック株式会社
 39. 中原化成品工業株式会社
 40. 株式会社 ナベヤ
 41. 鍋屋バイテック株式会社
 42. 株式会社 日研工作所
 43. 日本オイルポンプ株式会社
 44. 日本オートマチックマシン株式会社
 45. 日本ジャバラ株式会社
 46. 日本精工株式会社
 47. 日本トムソン株式会社
 48. 日本ベアリング株式会社
 49. 株式会社 野村製作所
 50. パスカル株式会社
 51. 株式会社 ビーシーテック
 52. 二村機器株式会社
 53. 豊和工業株式会社
 54. 株式会社 マイティ
 55. 松本機械工業株式会社
 56. 三木プーリ株式会社
 57. 山田マシンツール株式会社
 58. ユキワ精工株式会社
 59. ユニオンツール株式会社
 60. 理研精機株式会社
 61. リューベ株式会社
- ・ 賛助会員 9社 (50音順)
1. 株式会社 オーマット
 2. 株式会社 クライム
 3. 京滋興産株式会社
 4. 高津伝動精機株式会社
 5. 株式会社 東陽
 6. 株式会社 トミタ
 7. 株式会社 NaITO
 8. 株式会社 山善
 9. 株式会社 ヤマモリ

(2) 役員

| | | |
|---------|-----------|-----------------------------|
| 会 長 | 寺 町 彰 博 | T H K (株) |
| 副 会 長 | 北 川 祐 治 | (株) 北 川 鉄 工 所 |
| ” | 黒 田 浩 史 | 黒 田 精 工 (株) |
| ” | 宮 地 茂 樹 | 日 本 ト ム ソ ン (株) |
| 専 務 理 事 | 梅 澤 茂 之 | |
| 理 事 | 鮎 澤 剛 史 | 関 東 精 機 (株) |
| ” | 太 田 晶 久 | ケ ー エ ス エ ス (株) |
| ” | 大 森 充 | 津 田 駒 工 業 (株) |
| ” | 岡 本 友 二 郎 | 鍋 屋 バ イ テ ッ ク (株) |
| ” | 小 倉 康 宏 | 小 倉 ク ラ ッ チ (株) |
| ” | 酒 巻 弘 和 | ユ キ ワ 精 工 (株) |
| ” | 寺 坂 創 介 | 帝 国 チ ャ ッ ク (株) |
| ” | 長 濱 明 治 | (株) 日 研 工 作 所 |
| ” | 成 久 雅 章 | シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー (株) |
| ” | 西 野 秀 哉 | 大 昭 和 精 機 (株) |
| ” | 二 村 忠 宏 | 二 村 機 器 (株) |
| ” | 堀 越 栄 治 郎 | リ ュ ー ベ (株) |
| ” | 三 木 治 一 | 三 木 プ ー リ (株) |
| ” | 溝 口 春 機 | (株) M S T コ ー ポ レ ー シ ョ ン |
| ” | 宮 口 和 男 | 日 本 精 工 (株) |
| ” | 山 木 勝 | カ ネ テ ッ ク (株) |
| 監 事 | 加 藤 祐 造 | カ ト ウ 工 機 (株) |
| ” | 山 田 雅 英 | 山 田 マ シ ン ツ ー ル (株) |
| ” | 加 藤 俊 雄 | 日 本 工 作 機 械 関 連 企 業 年 金 基 金 |

(3) 事務局

| | |
|-----------|-------|
| 専務理事兼事務局長 | 梅澤 茂之 |
| 事務局次長 | 堺 弘司 |
| 総務課長 | 糸井 恵子 |
| 業務課長 | 松居 秀樹 |
| 臨時職員 | 長島 淑江 |

(4) 委員会

運営委員会 (14 社)

担 当 宮地 茂樹副会長 (日本トムソン(株))

委 員 長 下村 康司 (日本トムソン(株))

日本トムソン(株)、エヌティーツール(株)、カネテック(株)、関東精機(株)、シンフォニアテク

ノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック、鍋屋バイテック(株)、(株)日研研究所、
日本精工(株)、二村機器(株)、三木プーリ(株)、リユーベ(株)

需給委員会(9社)

担 当 宮地 茂樹副会長(日本トムソン(株))

委 員 長 中原 孝(日本トムソン(株))

日本トムソン(株)、小倉クラッチ(株)、黒田精工(株)、(株)北川鉄工所、ケーエスエス(株)、(株)第一測範製作所、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、三木プーリ(株)

需要調査専門委員会(9社)

委 員 長 中原 孝(日本トムソン(株))

需給委員会が需要調査専門委員を兼ねるため省略する。

技術振興委員会(36社)

担 当：北川 祐治副会長(株)北川鉄工所)

委員長：宮口 和男(日本精工(株))

副委員長：福崎 亮一(シンフォニアテクノロジー(株))

” 信朝 雅弘(日本精工(株))

” 星出 薫(THK(株))

” 中川 詳太(株)マイティ)

” 小林 健郎(豊和工業(株))

” 三角 進(株)日研研究所)

” 多田 裕之(津田駒工業(株))

(株)北川鉄工所、日本精工(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、THK(株)、(株)マイティ、豊和工業(株)、(株)日研研究所、津田駒工業(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、エヌティーツール(株)、(株)M S Tコーポレーション、小倉クラッチ(株)、カトウ工機(株)、共立精機(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)三洋製作所、聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、(株)第一測範製作所、大昭和精機(株)、(株)椿本チエイン、(株)ツバキ・ナカシマ、帝国チャック(株)、(株)ナベヤ、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、(株)野村製作所、松本機械工業(株)、三木プーリ(株)、ユキワ精工(株)、理研精機(株)、リユーベ(株)

国際委員会(11社)

担 当 北川 祐治副会長(株)北川鉄工所)

委 員 長 紛澤 剛史(関東精機(株))

関東精機(株)、エヌティーツール(株)、小倉クラッチ(株)、(株)北川鉄工所、シンフォニアテクノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック(株)、日本トムソン(株)、(株)野村製作所、二村機器(株)

広報委員会(5社)

担 当 黒田 浩史副会長(黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一(シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、黒田精工(株)、THK(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)

編集委員会(5社)

担 当 黒田 浩史副会長（黒田精工(株)）
委員 長 嶽本 幸一（シンフォニアテクノロジー(株)）
広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

（５） 部会

部分品部会（20社）

部 会 長 下牧 純二（THK(株)）

副部会長 宗野 幸弘（三木プーリ(株)）

THK(株)、三木プーリ(株)、小倉クラッチ(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、NTN(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)第一測範製作所、竹内精工(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、ユニオンツール(株)、鍋屋バイテック(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、(株)椿本チエイン、(株)マイティ

工作物保持具部会（15社）

部 会 長 寺坂 創介（帝国チャック(株)）

帝国チャック(株)、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、(株)北川鉄工所、小林鉄工(株)、(株)野村製作所、豊和工業(株)、松本機械工業(株)、理研精機(株)、カネテック(株)、カプト工業(株)、二村機器(株)、(株)コスメック、(株)三洋製作所、(株)ナベヤ

工具保持具部会（13社）

部 会 長 酒井 秀蔵（(株)日研工作所）

(株)日研工作所、カトウ工機(株)、(株)MST コーポレーション、エヌティーツール(株)、(株)九州工具製作所、共立精機(株)、黒田精工(株)、聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、大昭和精機(株)、(株)ピーシーテック、二村機器(株)、ユキワ精工(株)

附属機器部会（21社）

部 会 長 大森 充（津田駒工業(株)）

津田駒工業(株)、リユーベ(株)、(株)北川鉄工所、関東精機(株)、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、山田マシンツール(株)、ユキワ精工(株)、(株)赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック(株)、カネテック(株)、三愛エコシステム(株)、三和ロボティクス(株)、昭和電機(株)、中原化成成品工業(株)、日本オイルポンプ(株)、日本ジャバラ(株)、パスカル(株)

（６） 分科会

電磁クラッチ分科会（3社）

分科会長 宗野 幸弘（三木プーリ(株)）

三木プーリ(株)、小倉クラッチ(株)、シンフォニアテクノロジー(株)

ドライビングユニット分科会（12社）

分科会長 下牧 純二（THK(株)）

THK(株)、NTN(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)第一測範製作所、竹内精工(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、ユニオンツール(株)

軸継手分科会（6社）

分科会長 堀端 誠治（鍋屋バイテック株）

鍋屋バイテック株、アイセル株、アサ電子工業株、株椿本チエイン、株マイティ、三木プーリ株

チャック分科会（9社）

分科会長 寺坂 創介（帝国チャック株）

帝国チャック株、株カワタテック、川田鉄工株、株北川鉄工所、小林鉄工株、株野村製作所、豊和工業株、松本機械工業株、理研精機株

その他工作物保持具分科会（6社）

分科会長 二村 忠宏（二村機器株）

二村機器株、カネテック株、カプト工業株、株コスメック、株三洋製作所、株ナベヤ

ツーリング分科会（13社）

分科会長 鈴木 善貴（エヌティールール株）

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

附属品分科会（9社）

分科会長 大森 充（津田駒工業株）

津田駒工業株、株北川鉄工所、株三共製作所、株ナベヤ、株日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、山田マシンツール株、ユキワ精工株

機器分科会（12社）

分科会長 堀越 栄治郎（リユーベ株）

リユーベ株、株赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック株、カネテック株、関東精機株、三愛エコシステム株、三和ロボティクス株、昭和電機株、中原化成品工業株、日本オイルポンプ株、日本ジャバラ株、パスカル株

（7） 技術委員会

電磁クラッチ技術委員会（3社）

委員長 福崎亮一（シンフォニアテクノロジー株）

シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株

ボールねじ技術委員会（8社）

委員長 信朝雅弘（日本精工株）

日本精工株、黒田精工株、ケーエスエス株、光洋機械工業株、株第一測範製作所、竹内精工株、株ツバキ・ナカシマ、THK株

直動技術委員会（6社）

委員長 星出薫（THK株）

THK株、株ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株

軸継手技術委員会（6社）

委員長 中川詳太（株マイティ）

(株)マイティ、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、(株)椿本チエイン、鍋屋バイテック(株)、三木プーリ(株)

チャック技術委員会(9社)

委員長 小林健郎(豊和工業(株))

豊和工業(株)、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、(株)北川鉄工所、小林鉄工(株)、帝国チャック(株)、(株)野村製作所、松本機械工業(株)、理研精機(株)

ツ・リング技術委員会(13社)

委員長 三角 進(株)日研工作所)

(株)日研工作所、エヌティーツール(株)、(株)MST コーポレーション、カトウ工機(株)、(株)九州工具製作所、共立精機(株)、黒田精工(株)、聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、大昭和精機(株)、(株)ビーシーテック、二村機器(株)、ユキワ精工(株)

アタッチメント技術委員会(8社)

委員長 多田 裕之(津田駒工業(株))

津田駒工業(株)、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、ユキワ精工(株)

(8) JIS・ISO 関係委員会

ISO/TC39/SC8 チャック委員会

上野 滋 (元(一財)機械振興協会)

堤 正臣 (元東京農工大学)

大槻 文芳 ((一社)日本工作機械工業会)

小林 健郎 (豊和工業(株))

大塚 誠 ((株)北川鉄工所)

信廣 良二 (帝国チャック(株))

高谷 幸彦 (松本機械工業(株))

3. 会員の異動(2021年3月31日現在)

2019年度末会員数 71社(正会員62社、賛助会員9社)

退会:2020年7月1日付け 正会員 株式会社ジェイテクト

2020年度末会員数 70社(正会員61社、賛助会員9社)

・ 2020 年（暦年）工作機器概況

2020 年は前年からの減速傾向が続く中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きに対する不透明感が解消されない 1 年であった。

このような状況の中、工作機器の主要ユーザーである工作機械、半導体、ロボット、産業機械などが大きな影響を受け、工作機器の生産・販売は、生産額 1,316 億円（前年比 70.6%）、販売額 1,332 億円（同 71.7%）となり、生産額、販売額ともに 2 年連続で前年比マイナスとなった。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第 1 四半期 351.8 億円（前年同期比 65.5%）、第 2 四半期 322.2 億円（同 67.1%）、第 3 四半期 286.7 億円（同 65.5%）、第 4 四半期 345.1 億円（同 87.5%）であった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品 822.4 億円（前年比 72.2%）、工作物保持具 135.4 億円（同 64.7%）、工具保持具 118.2 億円（同 72.4%）、附属機器 239.9 億円（同 68.0%）となり、部分品が工作機器全体の 62.5%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内 382.0 億円（同 69.0%）、ボールねじ 208.2 億円（同 68.6%）、クラッチ・ブレーキ 168.6 億円（同 84.5%）、軸継手 57.3 億円（同 84.3%）となった。工作物保持具では、パワーチャック 78.6 億円（同 62.6%）、ハンドチャック 12.7 億円（同 81.8%）、回転センタ 4.1 億円（同 78.0%）となった。工具保持具では、NC ツーリング 96.5 億円（同 73.7%）、汎用ツーリング 9.8 億円（同 72.7%）、旋盤用ツーリング 1.5 億円（同 49.5%）、専用機用ツーリング 1.0 億円（同 51.1%）となった。附属機器では、割出用アタッチメント 122.8 億円（同 65.4%）、マシンバイス 9.4 億円（同 55.5%）、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器 83.1 億円（同 71.7%）となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが 34.9%と構成比率が高く、輸送機械向け 4.5%、電気機械向け 4.2%、精密機械向け 3.5%、鉄鋼・非鉄金属向け 0.5%、商社・代理店経由 21.7%、輸出 24.4%、その他 6.3%となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け 58.5%、金属加工機械向け 59.5%、半導体製造装置向け 84.0%、運搬機械・ロボット向け 75.7%、産業機械向け 83.2%、その他一般機械向け 72.2%、電子・通信機器向け 68.8%、その他電気機械向け 84.7%、自動車向け 57.5%、その他輸送機械向け 144.4%、精密機械向け 154.3%、鉄鋼・非鉄金属向け 30.2%、商社・代理店向け 65.6%、輸出 73.9%、その他 79.9%となり、多くの主要需要業種で前年を下回る結果となった。

工 作 機 器 販 売 実 績

(単位：千円・%)

| | | 統計(1~12月) | | 前年比 | 一括申告 | 前年比 | 合計 | 前年比 |
|---------|-------|-------------|------------|-----|------|-------------|------------|-----|
| 部 分 品 | 2016年 | 105,160,577 | 95 | 0 | | 105,160,577 | 95 | |
| | 2017年 | 129,114,746 | 123 | 0 | | 129,114,746 | 123 | |
| | 2018年 | 149,645,237 | 116 | 0 | | 149,645,237 | 116 | |
| | 2019年 | 116,300,718 | 78 | 0 | | 116,300,718 | 78 | |
| | 2020年 | 86,119,578 | 74 | 0 | | 86,119,578 | 74 | |
| 工作物保持具 | 2016年 | 14,682,932 | 88 | 0 | | 14,682,932 | 88 | |
| | 2017年 | 16,347,202 | 111 | 0 | | 16,347,202 | 111 | |
| | 2018年 | 18,525,609 | 113 | 0 | | 18,525,609 | 113 | |
| | 2019年 | 17,652,861 | 95 | 0 | | 17,652,861 | 95 | |
| | 2020年 | 11,320,175 | 64 | 0 | | 11,320,175 | 64 | |
| 工具保持具 | 2016年 | 15,227,909 | 86 | 0 | | 15,227,909 | 86 | |
| | 2017年 | 16,564,323 | 109 | 0 | | 16,564,323 | 109 | |
| | 2018年 | 17,709,575 | 107 | 0 | | 17,709,575 | 107 | |
| | 2019年 | 15,448,284 | 87 | 0 | | 15,448,284 | 87 | |
| | 2020年 | 11,188,230 | 72 | 0 | | 11,188,230 | 72 | |
| 附 属 機 器 | 附 属 品 | 2016年 | 23,119,465 | 99 | 0 | | 23,119,465 | 99 |
| | | 2017年 | 24,030,352 | 104 | 0 | | 24,030,352 | 104 |
| | | 2018年 | 26,073,140 | 109 | 0 | | 26,073,140 | 109 |
| | | 2019年 | 22,584,133 | 87 | 0 | | 22,584,133 | 87 |
| | | 2020年 | 14,604,690 | 65 | 0 | | 14,604,690 | 65 |
| | 機 器 | 2016年 | 12,776,810 | 92 | 0 | | 12,776,810 | 92 |
| | | 2017年 | 14,791,594 | 116 | 0 | | 14,791,594 | 116 |
| | | 2018年 | 16,089,119 | 109 | 0 | | 16,089,119 | 109 |
| | | 2019年 | 13,802,499 | 86 | 0 | | 13,802,499 | 86 |
| | | 2020年 | 9,982,457 | 72 | 0 | | 9,982,457 | 72 |
| 合 計 | 2016年 | 170,967,693 | 94 | 0 | | 170,967,693 | 94 | |
| | 2017年 | 200,848,217 | 123 | 0 | | 200,848,217 | 123 | |
| | 2018年 | 228,042,680 | 114 | 0 | | 228,042,680 | 114 | |
| | 2019年 | 185,788,495 | 81 | 0 | | 185,788,495 | 81 | |
| | 2020年 | 133,215,130 | 72 | 0 | | 133,215,130 | 72 | |

(注)1.会社数：統計 2016年 62社
 2017年 62社
 2018年 62社
 2019年 62社
 2020年 62社

2020年度
 経営力向上設備等に関する証明書発行状況について
 (中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書)
 (2020年4月1日(水)～2021年3月31日(水))

2021年3月31日

| | チャック | | ツーリング | | 焼きばめ装置 | | NC円テーブル | | ツールプリセッタ | | その他 | | 合計 | |
|-----|------|-------|-------|-------|--------|-------|---------|-------|----------|-------|-----|-------|----|-------|
| | 申請 | 証明書発行 | 申請 | 証明書発行 | 申請 | 証明書発行 | 申請 | 証明書発行 | 申請 | 証明書発行 | 申請 | 証明書発行 | 申請 | 証明書発行 |
| 4月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 5月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 7月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 8月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 | 2 |
| 9月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| 10月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 |
| 11月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 12月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 1月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 3 |
| 2月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 2 |
| 3月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 6 | 6 | 6 | 10 | 10 | 22 | 22 |

注)その他は、油水分離機,電磁チャック,切粉除去装置,自動圧縮機破砕機,パレットチェンジャ附属品(AWC),パーツフィーダー,自動搬送装置及び治具